



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 井上 誠一郎

TEL 0463-96-2094

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	87,839	△5.1	2,905	△3.7	4,426	12.2	1,416	130.1
23年3月期	92,547	△0.9	3,015	402.7	3,943	97.0	615	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,026百万円 (688.0%) 23年3月期 257百万円 (54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.76	—	10.0	6.1	3.3
23年3月期	6.42	—	4.6	5.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 494百万円 23年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	70,050	17,383	21.5	157.01
23年3月期	68,538	15,684	19.4	138.30

(参考) 自己資本 24年3月期 15,059百万円 23年3月期 13,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,631	△1,048	△8,221	14,988
23年3月期	9,482	542	△7,579	12,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,600	9.1	400	16.7	1,800	165.2	1,600	—	16.68
通期	85,500	△2.7	400	△86.2	3,300	△25.4	2,900	104.8	30.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) イチコウ・インダストリーズ・タイランド C O., LTD.、除外 1社 (社名) イチコウ・ミツバ・インク

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	96,036,851 株	23年3月期	96,036,851 株
② 期末自己株式数	24年3月期	125,845 株	23年3月期	122,640 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	95,912,965 株	23年3月期	95,915,995 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	69,629	△4.2	1,848	44.6	3,526	36.7	1,137	—
23年3月期	72,698	△1.3	1,278	—	2,580	162.7	13	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.86	—
23年3月期	0.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	60,548		12,365	20.4			128.93	
23年3月期	57,708		11,006	19.1			114.75	

(参考) 自己資本 24年3月期 12,365百万円 23年3月期 11,006百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,300	8.1	1,400	116.9	1,600	—	16.68
通期	65,500	△5.9	2,000	△43.3	2,200	93.4	22.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。平成25年3月期の期末配当予想額は未定であります。配当予想額は、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は東日本大震災や電力不足等が企業活動に大きな影響を及ぼし、後半にはタイにおける洪水被害、円高の長期化等により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの復旧や復興需要等により、景気は徐々に持ち直してまいりました。一方、世界経済においては、中国、インド等の新興国では堅調な成長が続くものの、欧州における財政問題の先行きの不透明感から、予断を許さない状況が続きました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、前半は震災の影響により大幅に生産台数が減少しましたが、後半には震災からの復旧により生産が回復し、自動車生産台数は前年に比べ3.0%の増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、一層の経費低減に加え、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は87,839百万円（前期比5.1%減）、営業利益は2,905百万円（前期比3.7%減）、経常利益は4,426百万円（前期比12.2%増）となりました。また、子会社清算損754百万円、製品保証引当金繰入額723百万円、退職給付制度終了損587百万円、特別調査費用452百万円、退職特別加算金192百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は1,416百万円（前期比130.1%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、前半は震災の影響により大幅に生産台数が減少し、後半には震災からの復旧により生産が回復したものの、売上高は76,791百万円（前期比5.4%減）、営業利益は2,858百万円（前期比2.5%減）となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、売上高は7,725百万円（前期比0.5%減）、営業利益は2百万円（前期比98.6%減）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は8,600百万円（前期比9.2%減）、営業利益は173百万円（前期比148.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内においては、震災からの復興が進むほかエコカー補助金の効果等により、自動車生産台数の増加が見込まれます。世界経済においては、アジアを中心とした新興国の成長はあるものの、欧州債務問題による景気減速懸念が払拭されず、引き続き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループはこのような環境のもと、引き続き固定費の抑制、合理化活動に努め、さらにグローバル競争に勝ち残るため、生産効率の向上による収益改善活動を行ってまいります。このほか、品質・信頼性向上を目指しグループ全体でさらなる成長を目指し、業務遂行に努めてまいります。

平成25年3月期の業績予想につきましては、売上高は85,500百万円、営業利益は400百万円、経常利益は3,300百万円、当期純利益は2,900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は70,050百万円となり、前連結会計年度末対比で1,511百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,556百万円、受取手形及び売掛金の増加2,039百万円、有形固定資産の減少2,179百万円等であります。負債は52,666百万円となり、同187百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,647百万円、長期借入金の減少4,220百万円、リース債務の減少1,926百万円、未払費用の増加1,473百万円等であります。純資産は17,383百万円となり、同1,698百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益1,416百万円等による株主資本の増加1,265百万円、その他有価証券評価差額金の増加241百万円、為替換算調整勘定の増加287百万円等であります。なお、自己資本比率は21.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、14,988百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,282百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10,631百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,878百万円、減価償却費5,605百万円、仕入債務の増加3,712百万円、その他の流動負債の増加2,400百万円等であり、主な減少要因は売上債権の増加3,009百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,048百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,335百万円、有形固定資産の売却による収入2,425百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8,221百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出7,024百万円、リース債務の返済による支出2,733百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	30.8	18.1	17.8	19.4	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	12.8	19.8	26.9	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	942.6	—	512.9	273.6	179.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	—	8.4	15.5	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、長期的な見通しを視野に入れ、安定的で継続的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、設備投資資金の確保や内部留保の充実を図るため、無配とさせていただきます。

平成25年3月期の配当に関しましては、業績見通し等を踏まえて判断することとしておりますが、当面は先行きの不透明な経済状況が予想されることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

① 経済状況について

当社グループは、日本を始め、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、市況の変動による仕入価格の上昇や、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

⑨ 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟その他の法的手続について

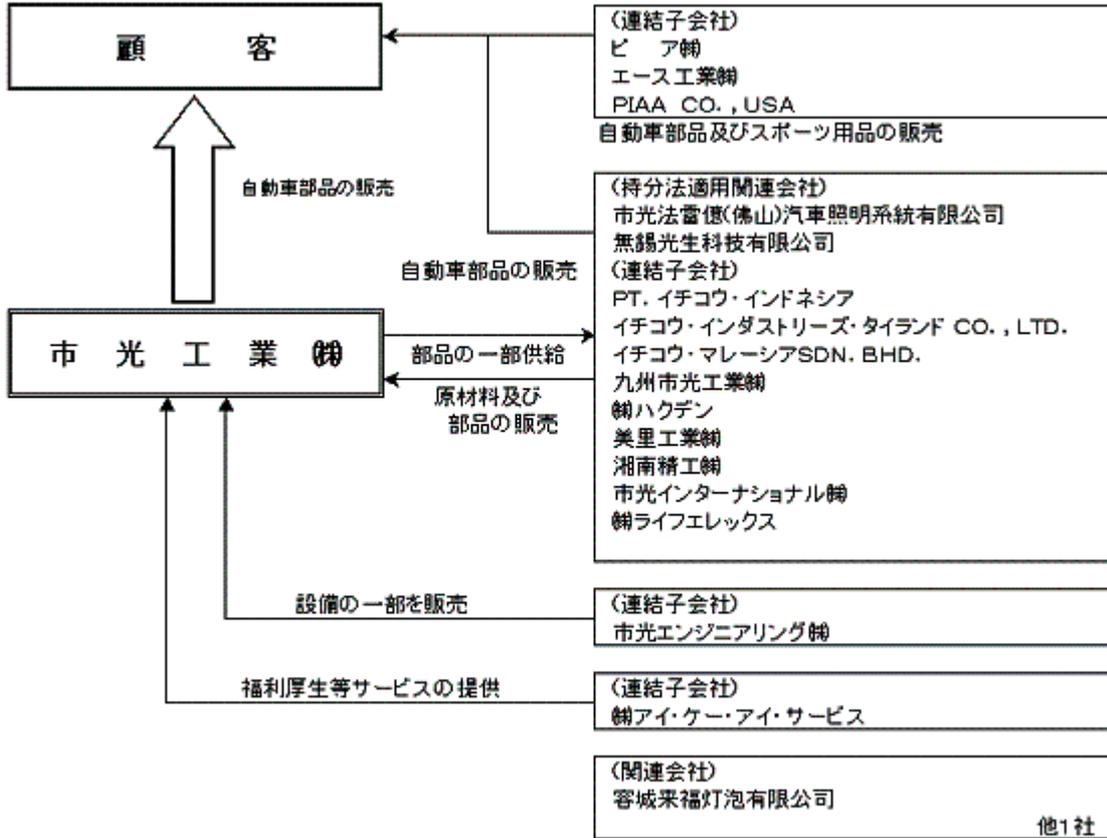
当社グループが事業を展開する上で、③に記載した製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、労務等について訴訟の対象となるリスク、環境汚染についての法的リスクなどがあり、その結果によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、米国司法省及び欧州委員会より自動車部品事業に関する情報の提供を求められており、本年3月13日には、自動車用ランプ取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、連結子会社14社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社2社により構成されており、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としております。事業の系統図は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度において、イチコウ・ミツバ・インクは、清算したことにより連結の範囲から除外し、エース工業株式会社、PIAA CO. , USA及びイチコウ・インダストリーズ・タイランド CO. , LTD. は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、健光實業股份有限公司は、清算したことにより持分法適用の範囲から除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の満足」を最優先に置くことを基本方針とし、「成長」を経営理念に、「最高品質」、「アジアグローバル戦略」、「競争力ある価格・サービス」、「先進技術」、の4つの方針を掲げ、スピード感ある企業として更なる経営改革・事業改革・業務改革に取り組んでおります。また、コンプライアンスの強化を図るとともに、たゆまぬ技術革新を進め、環境保全、省エネルギー化に対応していくことで社会に貢献できるよう、事業活動を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが属する自動車業界は、一段と進むグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。

すなわち、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹底等により高収益体制の確立を図るほか、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底に努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

なお、当社は、米国司法省及び欧州委員会より自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、本年3月13日に、自動車用ランプ取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けております。当社は、これら当局に対して全面的に協力すると共に、株主の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なご心配、ご迷惑をおかけすることになったことをここに深くお詫び申し上げます。

今後はかかる事態と決別すべく、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させると共に、グループ及び社内態勢の整備をこれまで以上に強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,717	15,273
受取手形及び売掛金	13,648	15,687
電子記録債権	—	829
有価証券	8	8
商品及び製品	3,177	3,985
仕掛品	1,170	1,018
原材料及び貯蔵品	2,243	1,741
前払金	733	906
繰延税金資産	80	111
その他	2,779	1,491
貸倒引当金	△223	△252
流動資産合計	37,336	40,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,830	21,954
減価償却累計額	△13,730	△14,332
建物及び構築物(純額)	8,099	7,621
機械装置及び運搬具	30,768	30,178
減価償却累計額	△25,318	△25,385
機械装置及び運搬具(純額)	5,450	4,792
工具、器具及び備品	10,415	10,053
減価償却累計額	△9,068	△9,025
工具、器具及び備品(純額)	1,346	1,027
土地	3,968	3,928
リース資産	9,549	7,048
減価償却累計額	△4,678	△4,071
リース資産(純額)	4,870	2,976
建設仮勘定	763	1,972
有形固定資産合計	24,499	22,319
無形固定資産		
投資その他の資産	286	232
投資有価証券	3,822	3,894
長期貸付金	16	—
繰延税金資産	151	114
その他	2,454	2,692
貸倒引当金	△28	△4
投資その他の資産合計	6,416	6,696
固定資産合計	31,202	29,249
資産合計	68,538	70,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,454	16,102
短期借入金	2,455	1,736
1年内返済予定の長期借入金	6,702	5,560
リース債務	2,610	1,995
未払金	702	1,655
未払法人税等	375	209
未払費用	1,574	3,048
役員賞与引当金	15	47
製品保証引当金	1,496	1,316
環境対策引当金	1,604	940
設備関係支払手形	253	226
その他	380	660
流動負債合計	30,627	33,499
固定負債		
長期借入金	11,720	8,641
リース債務	2,457	1,146
繰延税金負債	73	173
退職給付引当金	7,321	7,868
資産除去債務	223	224
その他	431	1,113
固定負債合計	22,227	19,167
負債合計	52,854	52,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	4,117	5,383
自己株式	△30	△30
株主資本合計	15,725	16,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△135	106
為替換算調整勘定	△2,325	△2,038
その他の包括利益累計額合計	△2,460	△1,931
少数株主持分	2,419	2,324
純資産合計	15,684	17,383
負債純資産合計	68,538	70,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	92,547	87,839
売上原価	77,505	72,769
売上総利益	15,041	15,069
販売費及び一般管理費	12,026	12,164
営業利益	3,015	2,905
営業外収益		
受取利息	76	78
受取配当金	100	103
負ののれん償却額	2	—
固定資産賃貸料	333	331
受取ロイヤリティー	286	165
受取技術料	556	818
持分法による投資利益	75	494
その他	361	490
営業外収益合計	1,794	2,483
営業外費用		
支払利息	611	494
固定資産賃貸費用	96	94
為替差損	6	116
支払補償費	—	104
その他	150	152
営業外費用合計	866	962
経常利益	3,943	4,426
特別利益		
固定資産処分益	286	402
投資有価証券売却益	36	—
負ののれん発生益	38	0
その他	—	3
特別利益合計	360	405
特別損失		
固定資産処分損	80	107
投資有価証券評価損	154	—
関係会社株式売却損	62	—
製品保証引当金繰入額	825	723
減損損失	22	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	215	—
退職特別加算金	—	192
退職給付制度終了損	—	587
環境対策引当金繰入額	1,604	—
子会社清算損	—	754
関係会社清算損	—	125
特別調査費用	—	452
その他	—	10
特別損失合計	2,966	2,953
税金等調整前当期純利益	1,337	1,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	490	377
法人税等調整額	△126	△15
法人税等合計	364	362
少数株主損益調整前当期純利益	973	1,515
少数株主利益	358	99
当期純利益	615	1,416

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	973	1,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	247
為替換算調整勘定	△204	122
持分法適用会社に対する持分相当額	△122	140
その他の包括利益合計	△716	510
包括利益	257	2,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55	1,967
少数株主に係る包括利益	312	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
当期首残高	7,840	2,708
当期変動額		
欠損填補	△5,131	—
当期変動額合計	△5,131	—
当期末残高	2,708	2,708
利益剰余金		
当期首残高	△1,629	4,117
当期変動額		
欠損填補	5,131	—
当期純利益	615	1,416
連結範囲の変動	—	△149
当期変動額合計	5,747	1,266
当期末残高	4,117	5,383
自己株式		
当期首残高	△29	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△30	△30
株主資本合計		
当期首残高	15,110	15,725
当期変動額		
当期純利益	615	1,416
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△149
当期変動額合計	614	1,265
当期末残高	15,725	16,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	250	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385	241
当期変動額合計	△385	241
当期末残高	△135	106
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,040	△2,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	310
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△22
当期変動額合計	△285	287
当期末残高	△2,325	△2,038
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,790	△2,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△670	551
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△22
当期変動額合計	△670	528
当期末残高	△2,460	△1,931
少数株主持分		
当期首残高	2,347	2,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△95
当期変動額合計	71	△95
当期末残高	2,419	2,324
純資産合計		
当期首残高	15,668	15,684
当期変動額		
当期純利益	615	1,416
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△598	455
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△22
当期変動額合計	15	1,698
当期末残高	15,684	17,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337	1,878
減価償却費	5,985	5,605
減損損失	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	761	△180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	125	536
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,604	△663
受取利息及び受取配当金	△177	△181
支払利息	611	494
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△494
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	—
子会社清算損益 (△は益)	—	754
関係会社清算損益 (△は益)	—	125
関係会社株式売却損益 (△は益)	62	—
固定資産処分損益 (△は益)	△206	△295
売上債権の増減額 (△は増加)	4,301	△3,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△377	228
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	898	△313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,540	3,712
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,163	2,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	215	—
その他	△180	891
小計	10,555	11,491
利息及び配当金の受取額	213	181
利息の支払額	△611	△494
法人税等の支払額	△674	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,482	10,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,833	△1,713
定期預金の払戻による収入	1,977	2,439
有価証券の取得による支出	△58	△8
有価証券の売却による収入	108	8
有形固定資産の取得による支出	△4,414	△3,335
有形固定資産の売却による収入	4,636	2,425
投資有価証券の取得による支出	△20	△19
投資有価証券の売却による収入	107	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,225
関係会社株式の売却による収入	74	37
事業譲渡による収入	161	—
貸付金の回収による収入	114	—
その他	△311	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	△1,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△740	△1,123
長期借入れによる収入	155	2,800
長期借入金の返済による支出	△4,247	△7,024
少数株主への配当金の支払額	△107	△139
リース債務の返済による支出	△2,639	△2,733
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,579	△8,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,374	1,278
現金及び現金同等物の期首残高	10,332	12,706
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,003
現金及び現金同等物の期末残高	12,706	14,988

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度

(自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は14社であります。

主要な子会社名は「2. 企業集団の状況」をご参照ください。なお、当連結会計年度において、イチコウ・ミツバ・インクは清算したことにより連結の範囲から除外し、エース工業株式会社、PIAA CO., USA及びイチコウ・インダストリーズ・タイランド CO., LTD. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社は2社(市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司、無錫光生科技有限公司)であります。なお、当連結会計年度において、健光實業股份有限公司は、清算したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(2) その他の関連会社2社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない関連会社は容城来福灯泡有限公司他1社であります。

(3) 市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～12年

工具器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間の按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象 …… 外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、当該のれんが発生した連結会計年度に全額償却しております。 負ののれんについては、平成22年 4月 1日以後に発生したものは当該負ののれんが発生した連結会計年度の特別利益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	80,931	7,754	88,685	3,861	92,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234	7	242	5,613	5,856
計	81,166	7,761	88,927	9,475	98,403
セグメント利益	2,931	202	3,133	69	3,203
セグメント資産	61,184	5,039	66,224	11,186	77,410
その他の項目					
減価償却費	5,675	155	5,831	108	5,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,520	81	6,602	43	6,645

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	76,606	7,724	84,330	3,508	87,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185	1	186	5,091	5,278
計	76,791	7,725	84,517	8,600	93,117
セグメント利益	2,858	2	2,860	173	3,034
セグメント資産	64,044	5,482	69,526	12,027	81,554
その他の項目					
減価償却費	5,403	137	5,541	93	5,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,522	85	3,608	23	3,631

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,927	84,517
「その他」の区分の売上高	9,475	8,600
セグメント間取引消去	△5,856	△5,278
連結財務諸表の売上高	92,547	87,839

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,133	2,860
「その他」の区分の利益	69	173
セグメント間取引消去	△98	△124
のれんの償却額	△89	△4
連結財務諸表の営業利益	3,015	2,905

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,224	69,526
「その他」の区分の資産	11,186	12,027
その他の調整額	△8,871	△11,504
連結財務諸表の資産合計	68,538	70,050

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,831	5,541	108	93	△18	△30	5,920	5,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,602	3,608	43	23	△7	△72	6,637	3,559

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	138円30銭	1株当たり純資産額	157円1銭
1株当たり当期純利益金額	6円42銭	1株当たり当期純利益金額	14円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	615	1,416
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	615	1,416
期中平均株式数 (株)	95,915,995	95,912,965

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,590	9,776
受取手形	301	408
売掛金	10,374	12,057
電子記録債権	—	829
商品及び製品	1,306	1,892
仕掛品	912	748
原材料及び貯蔵品	1,475	914
前払金	667	771
前払費用	8	11
関係会社短期貸付金	3,148	4,479
未収入金	3,058	2,363
その他	104	228
貸倒引当金	△712	△800
流動資産合計	29,237	33,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,218	16,189
減価償却累計額	△9,808	△10,238
建物(純額)	6,409	5,951
構築物	1,316	1,304
減価償却累計額	△1,071	△1,103
構築物(純額)	245	201
機械及び装置	24,575	23,839
減価償却累計額	△20,305	△20,114
機械及び装置(純額)	4,269	3,725
車両運搬具	179	176
減価償却累計額	△150	△158
車両運搬具(純額)	28	18
工具、器具及び備品	7,014	6,457
減価償却累計額	△6,271	△5,831
工具、器具及び備品(純額)	743	625
土地	2,580	2,580
リース資産	9,154	6,623
減価償却累計額	△4,459	△3,802
リース資産(純額)	4,694	2,821
建設仮勘定	491	1,058
有形固定資産合計	19,462	16,982
無形固定資産		
借地権	57	23
施設利用権	14	14
ソフトウェア	23	11
リース資産	111	103
無形固定資産合計	206	152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,354	3,672
関係会社株式	2,718	3,450
関係会社出資金	1,698	1,698
関係会社長期貸付金	374	294
長期前払費用	110	89
その他	556	530
貸倒引当金	△11	△3
投資その他の資産合計	8,801	9,732
固定資産合計	28,470	26,868
資産合計	57,708	60,548
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,680	3,488
買掛金	9,069	11,739
短期借入金	1,030	880
関係会社短期借入金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	4,916	5,340
リース債務	2,522	1,918
未払金	110	998
未払法人税等	63	48
未払消費税等	323	444
未払費用	1,079	2,437
役員賞与引当金	—	37
前受金	144	347
製品保証引当金	1,496	1,313
環境対策引当金	1,604	940
預り金	59	69
設備関係支払手形	235	190
その他	6	109
流動負債合計	25,353	30,314
固定負債		
長期借入金	11,375	7,942
リース債務	2,366	1,074
繰延税金負債	61	149
退職給付引当金	6,945	7,404
長期預り金	355	356
資産除去債務	192	192
その他	52	748
固定負債合計	21,349	17,868
負債合計	46,702	48,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金	2,261	2,261
資本剰余金合計	2,261	2,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13	1,150
利益剰余金合計	13	1,150
自己株式	△30	△30
株主資本合計	11,174	12,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△167	54
評価・換算差額等合計	△167	54
純資産合計	11,006	12,365
負債純資産合計	57,708	60,548

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	72,698	69,629
売上原価		
製品期首たな卸高	1,461	1,306
当期製品製造原価	63,373	60,451
他勘定受入高	335	84
合計	65,171	61,843
製品期末たな卸高	1,306	1,892
他勘定振替高	269	82
製品売上原価	63,595	59,868
売上総利益	9,103	9,760
販売費及び一般管理費	7,825	7,911
営業利益	1,278	1,848
営業外収益		
受取利息	48	55
受取配当金	448	393
固定資産賃貸料	489	481
受取ロイヤリティー	376	262
受取技術料	584	914
為替差益	90	49
雑収入	280	378
営業外収益合計	2,318	2,535
営業外費用		
支払利息	485	404
固定資産賃貸費用	239	228
貸倒引当金繰入額	214	31
支払補償費	—	104
雑損失	77	89
営業外費用合計	1,016	857
経常利益	2,580	3,526
特別利益		
固定資産処分益	267	375
関係会社株式売却益	70	—
特別利益合計	338	375
特別損失		
固定資産処分損	68	105
投資有価証券評価損	154	—
関係会社株式評価損	165	264
製品保証引当金繰入額	825	678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	195	—
退職特別加算金	—	192
退職給付制度終了損	—	587
環境対策引当金繰入額	1,604	—
子会社清算損	—	397
特別調査費用	—	452
特別損失合計	3,013	2,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△94	1,225
法人税、住民税及び事業税	113	88
法人税等調整額	△221	△0
法人税等合計	△108	88
当期純利益	13	1,137

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,393	2,261
当期変動額		
欠損填補	△5,131	—
当期変動額合計	△5,131	—
当期末残高	2,261	2,261
資本剰余金合計		
当期首残高	7,393	2,261
当期変動額		
欠損填補	△5,131	—
当期変動額合計	△5,131	—
当期末残高	2,261	2,261
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,543	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△1,543	—
当期変動額合計	△1,543	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	600	—
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	△600	—
当期変動額合計	△600	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	325	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△325	—
当期変動額合計	△325	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	8,409	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,409	—
当期変動額合計	△8,409	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△16,009	13
当期変動額		
利益準備金の取崩	1,543	—
配当引当積立金の取崩	600	—
固定資産圧縮積立金の取崩	325	—
別途積立金の取崩	8,409	—
欠損填補	5,131	—
当期純利益	13	1,137
当期変動額合計	16,023	1,137
当期末残高	13	1,150
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,131	13
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
配当引当積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	5,131	—
当期純利益	13	1,137
当期変動額合計	5,145	1,137
当期末残高	13	1,150
自己株式		
当期首残高	△29	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△30	△30
株主資本合計		
当期首残高	11,161	11,174
当期変動額		
当期純利益	13	1,137
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	12	1,136
当期末残高	11,174	12,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	181	△167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	222
当期変動額合計	△349	222
当期末残高	△167	54
評価・換算差額等合計		
当期首残高	181	△167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	222
当期変動額合計	△349	222
当期末残高	△167	54
純資産合計		
当期首残高	11,343	11,006
当期変動額		
当期純利益	13	1,137
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	222
当期変動額合計	△336	1,359
当期末残高	11,006	12,365